

## チャレンジ！！オープンガバナンス 2020 市民／学生応募用紙

自治体提示の地域課題タイトル（注1）	No.	タイトル	自治体名
	-（事務局用）	高齢化・介護・医療・健康	宇部市
チームがつけたアイデア名（注2）（公開）	情報保障ビジネスプラン～みんなにやさしい街づくりを支援～ コミュニケーション支援アプリ「うべこみゆ」開発と運用		

（注1）地域課題タイトルは、COG2020 サイトの中に記載してある応募自治体提示の地域課題タイトルを記入してください。

（注2）アイデア名は各チームで独自にアイデアにふさわしい名前を付けてください。

### 1. 応募者情報 赤字部分は削除して該当の番号を記入

チーム名（公開）	宇部フロンティア大学附属香川高等学校パソコン部		
チーム属性（公開）	1. 市民、2. 市民／学生混成、3. 学生	2	
メンバー数（公開）	2名		
代表者情報	重村優羽		
メンバー（公開）	重村直子		

#### 【注意書き】※ 必ず応募前にお読みください。

<応募の際のファイル名と送付先>

1. 応募の際は、ファイル名を COG2020\_応募用紙\_具体的チーム名\_該当自治体名にして、以下まで送付してください。東京大学公共政策大学院の COG2020 サイトにある応募受付欄からもアクセスできます。admin\_cog2020@pp.u-tokyo.ac.jp

<応募内容の公開>

2. アイデア名、チーム名、チーム属性、チームメンバー数、代表者と公開に同意したメンバー氏名、「アイデアの説明」は公開されます。
3. 公開条件について：  
「アイデアの説明」でご記入いただく内容は、クリエイティブ・コモンズの CC BY（表示）4.0 国際ライセンスで、公開します。ただし、申請者からの要請がある場合には、CC BY-NC（表示—非営利）4.0 国際ライセンスで公開しますので、申請の際にその旨をお知らせください。いずれの場合もクレジットの付与対象は応募したチームの名称とします。  
(具体的なライセンスの条件につきましては、<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/legalcode.ja>、および、<https://creativecommons.org/licenses/by-nc/4.0/legalcode.ja> をご参照ください。また、クリエイティブ・コモンズの解説もあります。<https://creativecommons.jp/licenses/>)
4. 上記の公開は、内容を確認した上で行います。(例えば公序良俗に違反するもの、剽窃があるものなどは公開いたしません)
5. この応募内容のうち、「自治体との連携」は、非公開です。ただし、内容に優れ今後の参考になりうると判断したものは、公開審査後アトバイスの段階で相談の上公開することがあります。

<知的所有権等の取扱い>

6. 「アイデアの説明」中に、応募したチームで作成・撮影したものではない文章、写真、図画等を使用する場合、その知的所有権を侵害していないことを確認してください。具体的には、法令に従った引用をするか、知的所有権者の許諾を取得し、その旨を注として記載してください。「自治体との連携」中も同様をお願いします。
7. 「アイデアの説明」中に、人が写りこんでいる写真を使用している場合、使用している写真に写りこんでいる人の肖像権またはプライバシーを侵害していないことを確認してください。

<チームメンバー名簿>

チームメンバーに関する情報を最終ページに記載して提出してください。(2. の扱いによる代表者氏名を除き、他のメンバーに関する情報は本人の同意があるものを除き COG 事務局からは非公開です。詳細は最終ページをご覧ください。)

アイデアの説明全体が肖像権・著作権等を侵害していないことの確認

(○)

**(1) アイデアの内容、(2) アイデアの理由、(3) 実現までの流れ、の三項目に分けて記入してください。**

必要に応じて図表を入れていただいても結構です。

## 2. アイデアの説明（公開）

### (1) アイデアの内容（公開）

#### (1) アイデアの内容（公開）

アイデアは、これこれの課題解決のために、何をやる社会的な活動（サービス）なのか、をわかりやすく示してください。これが将来実現した場合、魅力的で新規性があり、実践したくなり、活用してみたいくなる、そしてその結果として、課題が解決される、そんなわくわく感のあるアイデアを期待します。2 ページ以内でご記入ください。

#### <応募チームとして解決したい課題の要点はこれ！をごく短く書いてください>

情報弱者である高齢者、障害者への確実な情報保障を提供する。  
IT 社会が進んでおり、そこをうまく利用促進する方法と、その手段を提供していく。

#### <この課題解決のためのアイデアが具体的に実行される場面を想定してください。そこで・・・>

<「何を」するアイデアか、それを「誰が」「いつ」「どこで」「どのように」するかをわかりやすく書いていきます>

<よいアイデアを生むには関連データの分析確認とデザイン思考によるアイデアを使う人への共感が必要です>

聴覚障害者のための情報保障として「要約筆記」活動を地域で行っている。県の要約筆記者としても活動しており、今回のコロナの影響で、健常者である私自身も情報が十分に得られず、不安な思いを過ごした。まして、聴覚障害者が感染した場合や行動規制のかかっていた時期なども含めて、もっと大変な思いをされていたのではないかと常に考えている。

知事の会見などでも、情報保障として手話通訳者が配置されていたが、字幕が十分であったとはいえない状況を見てきた。これでは、障害者は社会から取り残され、正確な情報を得ない生活を送り続けることになる。現在でも、情報保障については手話言語条例が制定され、宇部市でも共済社会ホストタウンとして名乗りをあげているが、要約筆記活動をしている中で、十分な整備がされているとは言い難い。まして、社会では密を避けた行動となっており、聴覚障害者が病院や町にでかけるときも、密接して情報保障を行う通訳者を連れていくことも難しいだろう。

そこで、要約筆記活動で培った経験をもとに、遠隔で情報保障できる仕組みを作り、ビジネスとして活動していくことが、今後の新生活に必要なのではないかと思った。また、本校生徒は共生社会ホストタウンジュニアサポーターとして私とともに障害者のための勉強や活動を続けている。若い世代も一緒にこのシステムを構築し、ビジネスとして動かしていきたいと考えている。

#### 情報保障 ビジネスプラン

～みんなにやさしい  
街づくりを支援～

コミュニケーション支援アプリ  
「うべこみゆ」開発と運用



宇部フロンティア大学付属香川高等学校パソコン部

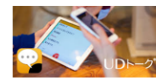
#### 聴覚障害者のための「情報保障」



手話通訳



要約筆記



コミュニケーション  
支援アプリ

## 2. アイデアの説明（公開）

### (1) アイデアの内容（公開）

#### ①遠隔情報保障アプリ開発

現在、要約筆記では利用者（障害者）と同じ場所で、主にパソコンを利用し、LANで接続して、話者の内容を入力しリアルタイムで表出し、情報保障を行っている。これを、携帯電話やタブレット端末で遠隔で操作できる仕組み（アプリ）の開発を行う。



(UD トークのホームページより)

現在、「UD トーク」アプリが通訳ソフトとして有名である。これは、音声をすぐに言語に変えて表示してくれるシステムである。このアプリと連携することも可能であるが、利用者にとって、全文通訳は読みやすい情報保障とは言えない。そこで、要約筆記で使用されている「IP トーク」と連携し、内容を分かりやすいように通訳者が要約し、その言語が表示される仕組みをとる。



[日本遠隔コミュニケーション支援協会 \(略称NCK\)](#)

IPtalkは、パソコンを使い、リアルタイムに文字を入力したり、事前に準備した文章を表示することで、聞こえに障害のある方のコミュニケーションを助ける情報保障（パソコン文字通訳、パソコン要約筆記、PCテイク など）用のソフトです。

2017年3月

北海道高等聾学校の行事(始業式など)のライブ映像と合成したパソコン文字通訳



始業式などの情報保障をこのように行っています  
生徒からは、このように見えることになりました

(IP トークのホームページより)

#### 【アプリのイメージ】

##### ① 簡単に操作できるボタンの未配置

例) 通訳：文章がでてくる画面のみを表示

マイク：自分自身や話者の発話を入力する

カメラ：自分自身や話者の様子を写す

チャット：通訳者とのやりとり  
ON/OFF  
など

② 機器設定

5G などを活用する。

WIFI 環境整備が必要となるため、タブレット端末が常にインターネットにつながっている状況を準備する。

例えば、モバイル WIFI なども準備し、利用者が希望すれば、利用時間に応じた通信料などを支払っていただく。

また、レンタル端末なども準備する。

③ 通訳者登録システム

遠隔通訳を利用したい場合の予約サイトシステムなどを作る。そこに、要約筆記者が活動できる日時などを登録する。（マッチングシステム）

利用者が事前に利用者登録を行う。

④ 利用方法

予約サイトで予約した時間に、利用者と通訳者が同時にオンラインでつながる状況をつくる。利用者は通訳者の事前準備作業から通訳終了時までの時間の料金を支払う。レンタルで機材などを利用した場合はその料金も支払う。

⑤ 利用に向けてのアピール

利用の仕方、端末の操作方法などのオンライン動画や利用開始時の対面での指導などは無料で行う。（ジュニアサポーターなどや市などに協力してもらう）



## 2. アイデアの説明（公開）

## (2) アイデアの理由（公開）

### (2) アイデアの理由（公開）

このアイデアを提案する理由について、それをサポートするデータを根拠として示しつつ 2 ページ以内で説明してください。ここではアイデアの必要性、効果を確認します。データとは、統計類などの数値データやアンケート・インタビュー・経験の記述、関連の計画、既存の施策などの定性データも広く含みます。データは出所を明らかにしてください。

＜このアイデアを提案する理由（なぜ）を書いていきます＞

＜先の（1）で書いた「何を」「誰が」「いつ」「どこで」「どのように」というアイデアの内容を支えるための、「なぜ」これをやりたいのかの思いを上記のデータを示しつつ書いていきます＞

現在、宇部市では情報保障が十分であるとはとても言えない。この状況を利用者も理解しており、改善に向けての声もあまり出てこない。（あきらめている）。共生社会ホストタウンをうたっている町として、新たな情報保障の仕組みをつくり、障害者にもみんなにも、だれにでもやさしい街づくり、宇部市の情報保障における新生活様式を、今つくりたくないといけないのではないだろうか。このビジネスがうまく動けば、障害者だけではなく、情報保障を必要とすべき市民全体が、使用できるようになり不安な生活を送らなくて済むように変化するのではないかと考えている。また、要約筆記者は現在、登録して活動しており、常に活動できている仕事ではない。しかし、この通訳者側の雇用という点からも、利用が増えれば、通訳者としての仕事として活動していくことが可能となる。この仕事安定供給できるようになれば、通訳者も増加することが見込める。（現在通訳者は少人数であり、資格取得への意識が低いのは活動が少ないからだといえる。）ITの時代だからこそ、情報保障もIT化に向けて、宇部市がまずは全国に先駆けてこの仕組みを導入すべきではないだろうか。

知事の会見などでも、情報保障として手話通訳者が配置されていたが、字幕が十分であったとはいえない状況を見てきた。



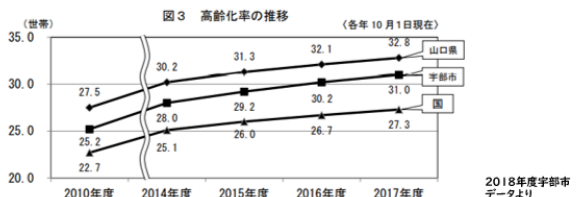
このサービスを利用できる人、必要とする人のデータです。  
2018年度の宇部市の状況です。  
高齢者人口は令和2年度では54198人。  
推移は右肩上がりです。  
どんどん高齢者が増えているのです。

### 情報保障を必要とする人

- ・高齢化率（令和2年4月1日時点）・・・33.1%（市統計）
- ・高齢者人口（令和2年4月1日時点）・・・54,198人（市統計）

#### (3) 高齢化の推移

高齢化率は、国、山口県、本市のいずれにおいても毎年上昇しており、本市においては、2016年と2009年を比べると、5.8%上昇しています。



2018年度宇部市データより

障害者のデータです。  
 確実に障害者も市内で生活していることがわかります。  
 この方々は、自立して、社会参加できる環境にいるといえるでしょうか。

高齢者と障害者の関係をみると、高齢者人口の約 10%は身体障害者手帳を所持していることがわかります。  
 つまり市内の約 5000 人の高齢者で障害をお持ちの方は、簡単には社会参加できる状況にないといえるのではないのでしょうか。

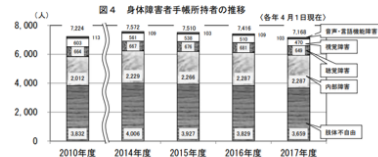
これでは、障害者は社会から取り残され、正確な情報を得ない生活を送り続けることになる。  
 現在でも、情報保障については手話言語条例が制定され、宇部市でも共済社会ホストタウンとして名乗りをあげているが、要約筆記活動をしている中で、十分な整備がされているとは言い難い。まして、社会では密を避けた行動となっており、聴覚障害者が病院や町にでかけるときも、密接して情報保障を行う通訳者を連れていくことも難しいだろう。

そこで、要約筆記活動で培った経験をもとに、遠隔で情報保障できる仕組みを作り、ビジネスとして活動していくことが、今後の新生活に必要なではないかと思った。  
 また、私は共生社会ホストタウンジュニアサポーターとして教諭とともに障害者のための勉強や活動を続けている。  
 若い世代も一緒にこのシステムを構築し、ビジネスとして動かしていきたいと考えている。

情報保障を必要とする人

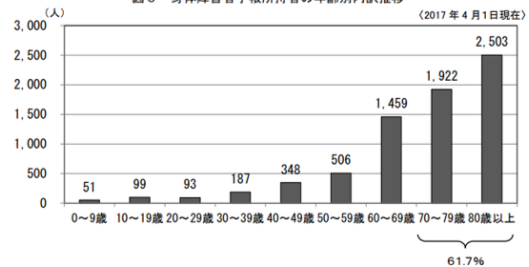
2 身体障害者の状況

身体障害者手帳所持者は年々増加傾向にありましたが、2014年をピークに減少に転じ、2017年4月1日現在では7,168人となり、2010年から0.8%減少しています。2017年における障害種別の内訳は、肢体不自由が3,659人(51.0%)と最も多く、次いで内部障害の2,287人(31.9%)となっています。内部障害については他の障害種別の手帳所持者が減少している中、わずかながら増加しています。



2018年度宇部市データより

図6 身体障害者手帳所持者の年齢別内訳推移 (2017年4月1日現在)



2018年度宇部市データより



山口県では手話言語条例が成立した地域は萩市・山口市・周南市のみ



宇部市では1月27日から遠隔手話通訳が導入されていますが、ご存じですか？

要約筆記とは？

Iptalk(アイビートーク) ソフトを使用し、話者の言葉をリアルタイムで文字化し、表示する。



**要約筆記者不足** (宇部市は現在、活躍しているのは2名)  
 要約筆記者になるためには、講義を受け、試験に合格しなくてはならない。その割に、通訳の仕事はあまりなく、安定収入が見込めないため、本業として働きづらい・・・

## 2. アイデアの説明（公開）

## (3) アイデア実現までの流れ（公開）

### (3) アイデア実現までの流れ（公開）

アイデアを実現する主体、アイデアの実現に必要な資源（ヒト、モノ、カネ）の大まかな規模とその現実的な調達方法、アイデアの実現にいたる時間軸を含むプロセス、実現の制度的制約がある場合にはその解決策等、アイデア実現までの大まかな流れについて、**2 ページ以内**でご記入ください。ここでは実現可能性を確認します。

**<アイデアに即した実現に向けての具体的な活動を上記のポイントに即して工夫して書いていきまづ>**

聴覚障害者のための情報保障として「要約筆記」活動を地域で行っている。県の要約筆記者としても活動しており、今回のコロナの影響で、健常者である私自身も情報が十分に得られず、不安な思いを過ごした。まして、聴覚障害者が感染した場合や行動規制のかかっていた時期なども含めて、

もっと大変な思いをされていたのではないかと常に考えている。

知事の会見などでも、情報保障として手話通訳者が配置されていたが、字幕が十分であったとはいいがたい状況を見てきた。これでは、障害者は社会から取り残され、正確な情報を得ない生活を送り続けることになる。現在でも、情報保障については手話言語条例が制定され、宇部市でも共済社会ホストタウンとして名乗りをあげているが、要約筆記活動をしている中で、十分な整備がされているとは言い難い。まして、社会では密を避けた行動となっており、聴覚障害者が病院や町にでかけるときも、密接して情報保障を行う通訳者を連れていくことも難しいだろう。

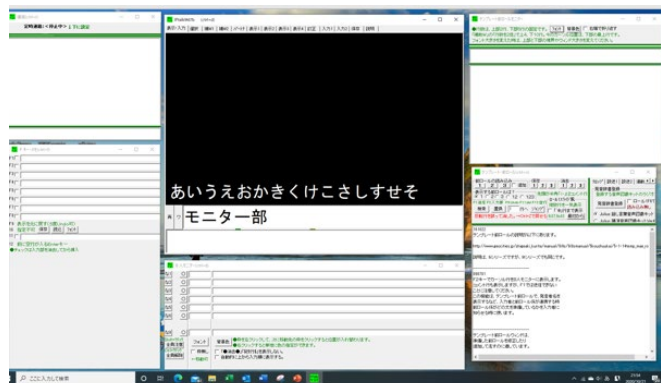
そこで、要約筆記活動で培った経験をもとに、遠隔で情報保障できる仕組みを作り、ビジネスとして活動していくことが、今後の新生活に必要なではないかと思った。また、本校生徒は共生社会ホストタウンジュニアサポーターとして私とともに障害者のための勉強や活動を続けている。若い世代も一緒にこのシステムを構築し、ビジネスとして動かしていきたいと考えている。

#### ①遠隔情報保障アプリ開発

現在、要約筆記では利用者（障害者）と同じ場所、主にパソコンを利用して、LANで接続して、話者の内容を入力リアルタイムで表示し、情報保障を行っている。これを、携帯電話やタブレット端末で遠隔で操作できる仕組み（アプリ）の開発を行う。



現在、筑波技術大学や群馬大学、ソフトバンクなどのさまざまな機関がアプリやソフトを開発している。



現在、「UD トーク」アプリが通訳ソフトとして有名である。

これは、音声をすぐに言語に変えて表示してくれるシステムである。

このアプリと連携することも可能であるが、利用者にとって、

全文通訳は読みやすい情報保障とは言えない。

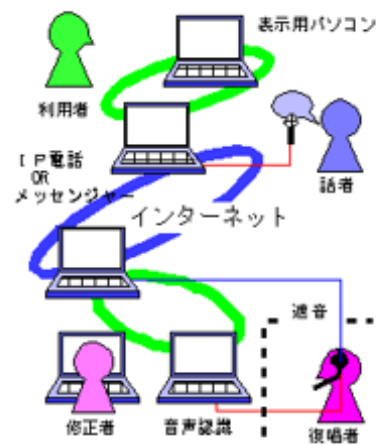
そこで、要約筆記で使用されている「IP トーク」と連携し、

内容を分かりやすいように通訳者が要約し、

その言語が表示される仕組みをとる。

## ①簡単に操作できるボタンのみ配置

例) 通訳：文章がでてくる画面のみを表示  
 マイク：自分自身や話者の発話を入力する  
 カメラ：自分自身や話者の様子を写す  
 チャット：通訳者とのやりとり  
 ON/OFF  
 など

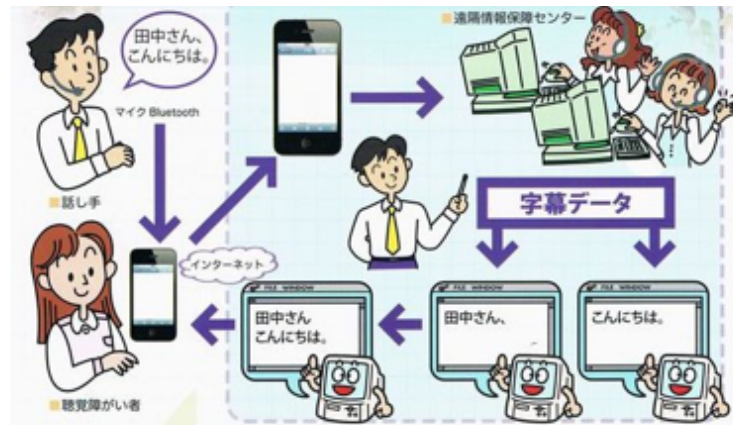


## ②機器設定

5Gなどを活用する。  
 WIFI環境整備が必要となるため、タブレット端末が常にインターネットにつながっている状況を準備する。  
 例えば、モバイルWIFIなども準備し、利用者が希望すれば、利用時間に応じた通信料などを支払っていただく。  
 また、レンタル端末なども準備する。

## ③通訳者登録システム

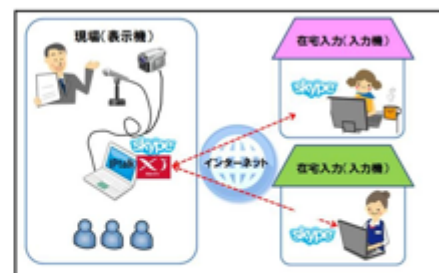
遠隔通訳を利用したい場合の予約サイトシステムなどを作る。そこに、要約筆記者が活動できる日時などを登録する。(マッチングシステム)  
 利用者も事前に利用者登録を行う



## ④利用方法

予約サイトで予約した時間に、利用者と通訳者が同時にオンラインでつながる状況をつくる。利用者は通訳者の事前準備作業から通訳終了時までの時間の料金を支払う。レンタルで機材などを利用した場合はその料金も支払う。

## 遠隔(在宅)パソコン文字通訳とは



入力者が現場に行かず自宅から情報保障をする方法

<方法>  
 インターネットで音声や映像を配信し、在宅で入力する方法です。  
 会場はデータ通信端末(docomoXiやイーモバイル)でインターネットに接続する為、場所の制約が少ない。  
 入力者が使ったのは、IPtalkとSkypeなので無料、自宅は、普通のインターネットで入力可能。



## ⑤利用に向けてのアピール

利用の仕方、端末の操作方法などのオンライン動画や利用開始時の対面での指導などは無料で行う。（ジュニアサポーターなどや市などに協力してもらう）



確実に情報を健常者と変わらず受け取ることができるツールがあることで、社会参加を促す状況を作りたいと考えました。音声通訳アプリなど、現在はさまざまな情報保障ツールがあります。いちから開発することも考えていますが、現在制作、配布されているアプリ、アプリ開発者、会社などと連携や提携して開発を進めたいと考えています。

音声文字変換のアプリなどは、聞き取りなどの状況により正しく文字化されないものも多くあります。そこを補筆・訂正できる文字通訳者、これは現在の要約筆記者ですが、この人とたちがビジネスとして活躍できる場も提供していきます。また、ITを利用するサービスですから、IT関連の技術者も活躍できる場として提供していきます。

自分自身が、高齢になり、加齢による老化現象から生活での不便さを経験しないとわからないことはたくさんあります。障害者の障害様も理解していない人はたくさんいます。高齢者、障害者だけでなく、だれもが平等に情報保障を受ける権利がある。ともに理解し、だれにでもやさしい街づくりを目指す、これが「共生社会」です。私のビジネスは、誰もが「幸せに」いつまでも暮らせる社会づくりにつながっています。

## コミュニケーション支援アプリ「うべこみゆ」の開発

- ・文字情報を主とした情報保障アプリを開発する。
- ・現在開発されている文字情報保障アプリとの連携・提携



## コミュニケーション支援アプリ「うべこみゆ」の運用

- ・遠隔操作者（文字通訳者）の育成
- ・技術者の確保



## 「うべこみゆ」を市内の支援事業として行うことで……

- ・高齢者・障害者の社会参加が保障される
- ・だれもが平等に情報保障を受けることができる。
- ・共生社会を実現できる街づくりに繋がる